

行政視察報告書

このたび、奈良県生駒市及び大阪府大東市を視察した概要について、別紙のとおりご報告いたします。

資料その他については、事務局に保管しておりますので、ご高覧ください。

令和7年7月24日

厚生常任委員会

委員長	本間 利博
-----	-------

副委員長	立身万千子
------	-------

委員	宮川 拓也
----	-------

委員	井上 忠征
----	-------

委員	播磨 博一
----	-------

委員	菅原 惠悦
----	-------

委員	佐藤 忠久
----	-------

横手市議会議長 小野 正伸 様

厚生常任委員会 行政視察報告書

■期 日 令和7年7月2日（水）～7月4日（金）

■視察地 奈良県生駒市、大阪府大東市

◎奈良県生駒市（7月2日、3日 訪問）

《生駒市の概要》

生駒市は、奈良県の北西端に位置し、大阪府と京都府に接している。自然環境の良さや交通の利便性から人口が伸び、平成22年末に12万人を超え、現在に至っている。日本で最初につくられたケーブルカーが、生駒駅前、鳥居前から聖天さんと呼ばれる宝山寺や生駒山頂とを結んでいる。また、生駒は「高山茶釜」が有名で伝統的工芸品に指定されており、ほかにも茶道具、編み針などの竹製品の製造が盛んである。まちのシンボルの生駒山にはテレビアンテナ群や遊園地などがあり、大阪平野、大和盆地を眼下に見下ろす山頂からの眺望は見事で、夜景も美しいことで知られている。

令和5年には、政府の脱炭素先行地域に指定され、生駒市スマートシティ構想を策定するなど、豊かな自然と歴史、伝統産業といった魅力と最先端の顔を備えた利便性の高い住宅都市である。

■面 積：53.15km²

■人 口：116,271人（令和7年4月末現在）

■世帯数：52,075世帯（令和7年4月末現在）

《調査事項①：いこま空き家流通促進プラットフォームの取組について》

《視察先の取組》

「どこに相談すべきかわからない」「相談したけど受け付けてもらえなかった」という悩みを持つ所有者に寄り添い、公民で連携し、空き家の売却・賃貸を支援する仕組みを平成30年5月に設立した。不動産や建築など不動産に関わる専門家（設立時：7業種8団体から計43事業者が登録）が参画している。空き家の物件ごとにオーダーメイドの対応方針を作成して所有者に提案し、プラットフォームに参画する専門家が売却や賃貸に向けた具体的な支援をワンストップで行う全国初の取組であった。

また、月1回の空き家流通促進検討会議に加え、各団体の取りまとめ役の会議を年3回と各年度当初には全体会を開いて情報交換を行っている。プラットフォームの運営には事業者の会費を充当し、市が事務局を担うが民間主導で活動している。令和6年11月末現在、157件の物件を取り扱い、そのうち半数を超える83件を売却・賃貸などの成約に結び付けた。市が実施した空き家調査では、平成28年度と令和5年度を比較すると、空き家数

は 1,444 棟から 1,306 棟へ 138 棟減少し、空き家率は 2.8%から 2.6%へ 0.2%減少している。また、空き家を地域課題解決に向けて利活用する「恋文不動産」の取組も進めている。

《視察概要》

- ・都市整備部住宅課より、生駒市役所内にて説明を受けた。生駒市は、大阪中心部へのアクセスが良いことから県外就職率が全国 4 位（約 51.5%）と非常に高い数値となっており、住宅都市として発展してきた市であるとのこと。2013 年が人口のピークで、それ以降人口減少が進み、高齢化率も上昇しているとのこと。生駒市の空き家対策では、空き家になる前の所有者（居住中）から、所有者（空き家）、さらに利活用者向けの施策まで、幅広く様々な取組を行っており、それぞれの施策が重なりあって、空き家対策につなげているとのことであった。
- ・平成 28 年に全市的な空き家調査を実施したことにより、空き家率は比較的低い値だったものの人口減少と高齢化に伴い、今後空き家の急増が予測されたこと、状態の良い空き家や活用意向のある所有者が多かったことに加え、活用に向けて困っている所有者が多数いたことがアンケート調査で判明した。これにより、不動産流通に関わる専門業者と空き家情報を持つ行政との連携する仕組みを構築すれば、空き家問題を解決できるのではという思いから当該事業をスタートさせたとのことであった。
- ・空き家所有者の情報については、市が事業内容を説明し民間に情報提供をしても良いかの同意を得た上で物件カルテを作成し、それを月 1 回の流通促進会議にかけて、民間に外部提供しているとのこと。対応している事業者は 7 業種、8 団体で構成されており、現在 47 事業者が加盟している。流通促進会議においては、宅建士のリーダー役の二人と市の担当で対応されており、市の空き家情報をもとに民間事業者主導で対応方針を決め、専門事業者の支援へつなげているとのことであった。流通促進会議では、なるべく早く空き家状態を解消するための方策を決定する場とのことであった。現在は 20 件ほど売却、賃貸に向けて動いており、基本的には民間主導で進められ、不具合などがあった場合に市が介入する仕組みとなっている。
- ・プラットホームの運営（事務局）は市が担っているが、市の予算は入っておらず、仲介手数料の何%かを運営費用として積立てし、各種セミナーの費用として活用しているとのこと。
- ・空き家の売却、賃貸による仲介手数料は多くなく、民間事業者から敬遠されがちなケースが多いが、プラットホームは空き家問題で困っている方へのセーフティーネットのような位置づけもあり、登録された空き家については民間事業者では断らないというスタンスで成約までつなげる取り決めとしている。
- ・実績としては、約 7 年間で 162 件の空き家を取り扱い、成約も 90 件を上回っているとのこと。プラットホームの利用者アンケート結果からは市が関わっていることが安心というような約 9 割が満足との回答であったとのこと。
- ・地域活動のために空き家を活用したいというニーズが増えていたこと、誰にでも空き家

を貸したいわけではなく一定の条件を満たせば貸しても良いという空き家所有者が一定数いることが判明したことから、賃料などの条件だけのマッチングではなく、貸し手と借り手の想いをつなぐ仕組みとして恋文不動産（空き家利活用促進事業）を令和4年度からスタートさせたとのこと。プラットホームに加盟している建築士からも空き家活用のアドバイスをもらった上で、マッチングパーティーを開き、ゲストハウス運営開始につながったとのこと。

- ・様々な空き家対策の取組により、平成28年の第1回目の空き家調査では1,444棟だったものが、令和5年の第2回目の調査では約1割減の1,306棟になったことから成果が上がっているとのことであった。

《主な質疑応答》

Q： きめ細やかに様々な事業を行われている。当市では空き家の所有者を探すのに大変苦労しているが、貴市では2回空き家調査をされており、所有者の把握についてどのように行われているのか。

A： 登記情報を取得し、相手先に調査票を送っている。電話番号については、アンケート調査票への任意の回答で把握しており、回答がある方へは市からの働きかけができています。アンケートについては複数回送付してアプローチしています。また、空き家になる前の居住中の段階から、固定資産税の納税通知に空き家事業（空き家セミナーなど）についてのチラシを同封し、周知を図り、意識変革を図っている。

Q： 恋文不動産とプラットホームの違いは何か。

A： プラットホームは金額のみでマッチングが成立するが、恋文不動産は所有者と利活用者のやりとりのなかで金額を含め調整していく点が異なる。

Q： プラットホームは不動産仲介料の一部を積み立てているとのことだが、恋文不動産も同様か。

A： 恋文不動産については、仲介料は発生していない。

Q： プラットホームの相談者は相続する方が主か。逆に、近隣の方からの相談はないのか。

A： 相続する方が多い。近隣の方からの相談もあり、草木の問題については環境課が、住宅の問題については建築課が対応している。コンタクトを取ればいいが、難しいケースもある。

Q： 戸建て住宅が不足しており、空き家を改修して賃貸した所有者に奨励金を交付しているとのことだが、県外就業率が高く、空き家を利用したいニーズも多いことや実際に空き家が減少していることから、貴市の場合は空き家問題が解決に向かっていると感じるがどうか。

A： 人口減少は今後も進んでいくことから、空き家が発生したらすぐに手を打てる体制を整えたいという思いから様々な施策を打ってバックアップできるようにしている。

- Q : プラットホームについて、上手くいかなかったケースなどはあったか。その場合の対応策についても伺う。
- A : 宅建士 2 団体で合計 19 事業者が加盟しているが、数が多いと事業者によって事業に対する温度差が生じたり、スキル面でも差が出てしまっている。1 事業者あたり年間 1 件程度の割り当てになるが、事業者によっては利用者とのやり取りが上手くいかず放置されてしまったケースもあった。この場合、市で状況を確認し、別の事業者に変更する対応を行っている。市のフォローも重要と感じている。
- Q : 事業者と市の関係に関し、市の担当者が異動せず長年継続している場合は機能しているケースが多く、そういったことも大切なのではないかと感じるがどうか。
- A : 人事異動は定期的にある。現在は住宅課住宅政策係で事業を実施しているが、以前は住宅政策室で実施していた。経験者がいる間に異動された職員に継承し、人が変わっても事業のレベルを上げていけるようなサイクルを築くことができている。また、事業者が市に頼り過ぎずに責任を持って事業を実施することで、人事異動へも対応が可能と考えている。
- Q : 苦情を起点とするものは環境部門とのことであったが、空き家の利活用と特定空き家の対応部署は異なるのか。
- A : 特定空き家は建築課で対応。草木についての苦情については環境保全課で対応している。

奈良県生駒市 住宅課 行政視察の様子



生駒市住宅課長 あいさつ



本間利博委員長 あいさつ



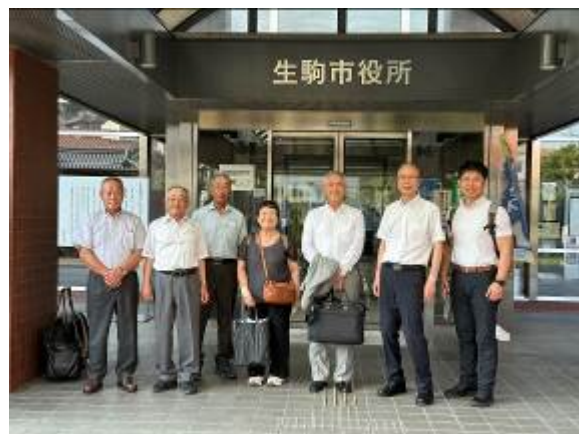
生駒市住宅課係長 説明



質疑応答



立身万千子副委員長 あいさつ



集合写真

《調査事項②：いこまる相談窓口といばしょ支援ステーションG I F T等の取組について》

《視察先の取組》

支援と支援の「はざま」となって必要な支援が受けられない、家の中の色々な問題を一緒に考えてくれる人がいないなどといった困りごとと向き合い、誰もが住みたいまちにするために、行政や福祉分野の関係者、様々な社会・経済活動、市民が協創し支援へつなげる取組を行っている。

「誰ひとり取り残さない」体制づくりのため、「いこまる相談窓口」を設置し、さらにNPO法人と事業連携協定を締結し24時間365日相談できる無料・匿名チャット相談窓口を設置している。また、令和6年11月からはメタバース空間で、毎月第3火曜日に「いこまる相談会」を実施し、自宅から出づらいつても相談できる体制を整えている。加えて、ひきこもり状態にある方が自宅から一歩踏み出しやすい居場所として「いばしょ支援ステーションG I F T」を令和6年7月に開設し、アウトリーチから社会参加まで包括的な支援を行っている。

《視察概要》

- ・福祉部地域共生社会推進課より、いばしょ支援ステーションG I F T内にて、ひきこもり支援について、事前質問に対する回答、補足説明を受けた。
- ・いこまる相談窓口は、重層的支援体制整備事業の一環として市内23カ所に設置している。令和6年度の相談実績は122件で、周知が図られ件数は増えてきている。また、いこまる相談会はメタバース（仮想）空間で実施しており、令和6年度の実績で6名程度の参加だが、今年度は周知に力を入れ、相談手段がいくつもあることを伝えているとのこと。24時間365日チャット相談（全国組織：あなたのいばしょ）については、提携を結び、窓口時間外でも相談できる体制を整えているとのこと。令和6年度の実績はゼロ。ひきこもり当事者にとって電話相談はハードルが高いため、メタバースやチャットで相談できる仕組みはありがたいという声があるとのこと。
- ・アウトリーチについては、いこまる相談窓口などで悩みを聞く機関を様々整えていることについて事業周知を図っている。いこまる相談窓口には、いこまる主任推進員が2名おり、推進員が窓口の職員からヒアリングをすることで間接的に困りごと支援に結び付けている。また、孤独・孤立対策の一環で今年1月に地域包括支援センター職員と自治会長とともに1件1件戸別訪問を実施している。
- ・いばしょ支援ステーションは昨年7月から開設され、実利用者は18名、延べ利用者は198名となっている。即利用登録につながるわけではないため、実際の相談者はこの実績値よりも多いとのこと。1日の定員を5名と設定し、今年になってからは1月あたり延べ約50名の利用となっている。施設の規模の関係で、定員を超える利用者があった場合の対応が新たな課題となっている。
- ・義務教育中の児童・生徒の相談窓口は、生駒市教育支援施設が別にあり、ユースネット

いこま（主に義務教育終了後の相談受付窓口）はその施設内にある。そうした教育支援施設の相談窓口と常に連携を取りながら、相談体制を構築されているとのこと。その他、市内には小中学生を対象とした居場所として、いきいきほっとルーム、のびのびほっとルームの2カ所を設置している。フリースクールとの連携については現在検討中。

- ・民生委員・児童委員の協力により、70歳以上の一人暮らし高齢者への戸別訪問を実施しており、ひきこもり支援を主目的としたものではないが、調査を行っているとのこと。
- ・市のスマートシティ構想とのつながりについては、いこまる相談窓口をメタバース上で行えるようにしているとのこと。
- ・8060などの家庭を支援している中で、ひきこもり状態は長期化すればするほど外に踏み出す支援が非常に困難になる。ひきこもりの期間がなるべく短いうちに会おうきっかけを多く設けることが大切と認識しており、様々な相談体制を構築しているとのこと。また、今年からひきこもりサポーター養成研修を開催し、専門職のみではなく地域でひきこもりに対する理解を深め、身近な方から相談窓口をお知らせできるなどの支援ができる体制構築に取り組んでいるとのこと。
- ・ユースネットいこまは、平成29年から相談事業をスタートし、延べ7,300件を超える相談実績となっている。電話、メール、Zoomなどで相談できるが、最終的には対面相談の上で支援をしていく形を取っている。ひきこもり支援のステップは4段階あり、1段階目は家族の相談、2段階目は本人の相談、3段階目は小グループ（居場所など）への参加、4段階目は就労となるとのこと。
- ・いばしょ支援ステーション利用までのプロセスは、上記のステップになることが主だが、ユースネット経由ではなく直接来られるケースもあるとのこと。まずは、居場所に来てくれたことを評価し、次に利用者がしたいこと（ゲームなど）と一緒にサポートしている。各種イベントを定期的に開催し、利用者間の共通の話題を作ることによってつながりを築くきっかけづくりに取り組んでいるとのこと。家族会も2カ月に1回開催し、情報共有することで問題解決の糸口を探っている。
- ・いばしょ支援ステーションでは完全予約の日を設け、女性だけで利用できるような配慮も行っているとのこと。利用者の男女比は、男性8割、女性2割。月に1回市役所職員などを交え、支援者会議を開催しており、今後の活用方法などについて協議を行っている。
- ・質疑応答終了後、G I F T内にあるフリースペースを見学し、視察を終えた。

《主な質疑応答》

- Q： 当市では、こども・若者相談窓口をスタートしたばかりでどのように運営していくかが課題となっている。新規の利用者と既存の利用者の割り振りが困難になるケースも想定されるが、どのように調整されているのか。また、完全予約日もあるようだが、急な利用者への対応はどのようにされているのか。
- A： 毎日利用される方もいるが、新規利用者の割り振りに困るという状況までは至っていない。ヘビーユーザー問題については、ある程度の段階に達したら次のステ

ップに向けて背中を押していくことも考えていく必要がある。完全予約日に急な利用者がいた場合は、部屋を区切って対応している状況である。

Q： 生命にかかわるような状態でも医者に行きたがらない人がおり、近所の方の説得によって事なきを得た事例があったが、外に出ることを後押しする体制が本当に大事だと感じた。70 歳以上の戸別訪問を行っているとのことだが、同様の事例はあったか。

A： 同様の事例というわけではないが、メタバースやZ o o mなど、顔を出さなくても相談できる仕組みを入口として、そこから関係性を築いていくことがひきこもり支援には重要であると考えている。

Q： いこまる相談窓口、ユースネットいこま、いばしょ支援ステーションの利用者実績に重複はあるのか。

A： ある。

Q： いこまる相談窓口の昨年度実績が 122 件と少ないように感じたがどうか。

A： この実績件数は、高齢の相談を障がい窓口で受けたなど分野外の相談対応をして、専門の窓口につないだ件数となっている。

Q： いばしょ支援ステーションのスタッフ体制はどのようになっているか。

A： 完全予約日に関しては、スタッフを 2 人配置し、急な利用者がいた場合に対応できるようにしている。

Q： 当市は豪雪地帯であり、冬期間はひきこもり状態のような雰囲気になるが、隣近所の気配りなどがあり、近所のことが把握できている。家族全体がひきこもり状態となり、それが長期間に渡るなど解決が非常に難しいケースがある。生駒市におけるひきこもりの実態の把握状況はどのようになっているか。また、その解決に向けて具体的にどうされていくのか。

A： コロナ前は、70 代の親で 40 代の子がひきこもっているケースが多かったとを感じるが、コロナ後は不登校の相談が増えてきていると感じている。生駒市は県外就業率が全国トップクラスでサラリーマンの方が非常に多く、人口の半分くらいとなっているという特徴がある。この方々が介護状態になったときに、子どもがひきこもりで問題になっているケースが徐々に増えてきている。この場合、問題が悪化するまで隠しているケースが多く、深刻な状態になってからでは解決が難しくなっている。このような方々への対策も強化していく必要があると考えている。

Q： 当市の場合は情報を把握しやすいが、生駒市ではひきこもりの情報を掴んだ場合に積極的に関わっていける状態にあるか。

A： 隣近所の情報提供により、民生委員とともに対象者に何度も働きかけ、ひきこもり支援を行ったケースはあった。民生委員の勉強会においてもひきこもりの方への対応方法などの話し、理解してもらっている。

Q： 生駒市でひきこもりの数は把握しているか。

A： 把握しておらず、あくまで全国調査の人口按分の推測数値になっている。支援の方法は変わらないため、あえて実態調査はしていない。

- Q： 相談者目線だと身近なところで相談できる場所が複数あることが良いと感じるがどうか。
- A： 複雑な困りごとを抱えている場合、自分で困りごとを整理できていない状態でどこに相談したらいいか分からないことがある。まずはどこでもいいから来てくださいということが相談のハードルを下げる一つの手段と考えており、今後周知を徹底していきたい。
- Q： 相談者は家族が多いのか。その割合は。
- A： 相談の入口は家族が多い。7年間の実績で本人相談が 161 名、家族が 306 名となり、割合は1対2くらいになっている。
- Q： いこまる相談会のメタバースについて、月1回が限度か。システムは何を活用されているのか。
- A： 現在月1回で行っているが、ニーズがあるのかを見定めている状況にある。インターネット上では様々な仮想空間のイベントがあるため、行政でどこまで踏み込んでいけるか内部で模索しているが、まずは周知を徹底していきたい。また、相談員1名が3時間対応していることから、月1回で行っている。
システムはo v i c e（オヴィス）を使用し、利用契約を結んでいる。事業費は、年間8万7,000円（一番小さい規模のもの）。
- Q： ユースネットいこま（子ども・若者総合相談窓口）について、1日あたりの相談件数に制限はあるか。
- A： 現在は相談員2人体制で実施している。完全予約制で1回あたり50分、2人まで相談可能である。1日あたり最大14名まで受付可能である。
- Q： ユースネットいこまにも居場所として利用されている方はいるか。
- A： 土日も開所していることが大きな特徴であり、日曜日に施設内の多目的ホールを活用して居場所のイベントを開催している。



生駒市地域共生社会推進課長 あいさつ



本間利博委員長 あいさつ



生駒市地域共生社会推進課課長補佐 説明



質疑応答



フリースペース見学



集合写真

◎大阪府大東市（7月4日 訪問）

《大東市の概要》

大東市は、大阪府の東部、河内地方のほぼ中央に位置し、東は奈良県、西は大阪市に接している。大阪市内及び京都府南部方面へは、J R 学研都市線で結ばれ、道路も市の中央を南北に外環状線が走り、交通の便にもたいへん恵まれたところである。

「子育てするなら、大都市よりも大東市」をブランドメッセージとして掲げ、安心して子育てができる環境を整えている。さらに、のぎきまいり、三好長慶、飯盛城跡など、歴史的な資源も数多く、飯盛山ハイキングコースには当時の石垣も見ることが出来る、歴史ロマンを感じるまちである。

■面 積：18.27km²

■人 口：115,390人（令和7年4月末現在）

■世帯数：58,626世帯（令和7年4月末現在）

《調査事項③：ネウボランドだいとうの取組について》

《視察先の取組》

子ども・子育てに関し、切れ目のない包括支援を目指し、平成30年から「大東市版ネウボラ」の伴走型支援を実施している。「ネウボランドだいとう」は、妊娠・出産・子育てに関する情報提供窓口を一本化することで、子育て家庭を適切な機関につなぎ、必要なアドバイスを行うなど、スムーズで切れ目のない相談支援を行っている。

ネウボランドだいとうには、スクールソーシャルワーカーを配置し、就学後の児童・生徒に関する悩みや問題を保護者と協力しながら問題の解決に努めている。また、生後6～8カ月の第1子がいる家庭を民生委員・児童委員、子育てコーディネーターなどが個別に訪問し、子育て情報などを提供する「にこにこ子育て訪問事業」の実施や、令和7年4月からは、妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減し、妊婦や子どもの福祉向上を目的に「ネウボラ給付金（妊婦支援給付金・前半5万円、後半子どもの人数×5万円）」を支給している。

《視察概要》

- ・大東市役所に到着後、議場を見学させていただき、その後会議室へ移動し、大東市議会議長のあいさつの後、福祉・子ども部こども家庭室から「ネウボランドだいとう」について説明を受けた。
- ・大東市は人口減少が進んでおり、現在は約11万5,000人で20年間で2万人ほど減少している。出生数も減少していることから、乳児訪問、新生児訪問件数は減少しているが、相談件数は増加しており、相談しやすい体制整備が進んでいる。
- ・ネウボランドだいとうは平成30年8月から開設しており、児童福祉、スクールソーシ

ャルワーカー、母子保健部局が連携してスタートした。市役所っぽさを来所の敷居を低くするため、壁紙を変更するなど、地元の大学や企業とコラボし施設づくりを工夫しているとのこと。そのおかげで、身体測定来所者数や相談件数が開設当初と比較すると3倍近く増えている。

- ・令和6年4月からはネウボランドだいとうはこども家庭センターとなり、子育てするなら大都市よりも大東市というスローガンを掲げ、子育て世代全数把握、情報の一元化、子育てしやすい環境整備の3つを重点施策として取り組んでいる。情報は統括支援員に集約し各部署へ情報共有することで、3部署が連携できているとのこと。
- ・妊娠、出産期のできるだけ早い時期に行政が支援を行うことで、警察の介入が必要になるようなレッドゾーンの件数をできるだけ少なくすることを念頭に置いて業務を進めているとのこと。また、令和7年4月からは助産師2名を地区担当制で配置し、妊婦等包括相談支援事業や、訪問支援員が家事・子育てに不安を抱えた家庭を訪問する子育て世帯訪問支援事業、サポートプラン作成を開始している。保健・福祉・教育部署が常に連携することを念頭に置きながら業務に取り組んでいるとのこと。
- ・特徴的な取組としては、家庭教育支援を担うスクールソーシャルワーカーを常駐配置することで妊娠期から就学期に至るまでの幅広い期間における子育て環境の充実に取り組んでいる。
- ・課題については、特に高校入学以降の生徒やその保護者への対応について、学校との情報連携の困難さもあり、個別対応を行っている。
- ・教育委員会との連携状況については、就学後の子育て家庭の支援についてもネウボラで継続的に取り組むべきという意見を踏まえ、スクールソーシャルワーカーが常駐することで福祉との連携、情報共有を推進し、学校現場へのつなぎを行う切れ目のない支援を実施している。
- ・その他の子育て支援メニューとしては、主に子ども食堂運営団体への補助金交付（新規開設経費1／2、上限10万円。運営経費1回あたり1万円、1カ月の上限5万円）、地域子育て支援事業、妊婦のための支援給付（妊娠届出後：5万円、出産の届出後：胎児数につき5万円）などがあるとのこと。
- ・質疑応答終了後、ネウボランドだいとうへ移動し、現地視察を行った後、視察を終えた。

《主な質疑応答》

- Q： 3つの部局が初めからコラボできたのか。統括支援員の力量が問われると思うが、どうか。
- A： 当時、特に虐待において学校で日常接している情報を児童福祉部署に情報提供してもらえないかということからスタートしており、教育委員会との連携が必要となったことから、スクールソーシャルワーカーが常駐となったものである。福祉と保健は同じフロアでネウボラが始まる前から連携が取れていたこともあった。
- Q： 相談や来所から任意の会が立ち上がったとのことだが、参加人数などは把握されているか。

- A : 把握できていない。
- Q : 子どもの人数は減っているのか。また、外国人の割合や転入、転出などの状況を教えてほしい。
- A : ここ 10 年くらいでは、就学前の子どもについて、毎年 100 人くらいずつ減っている状況にある。大都市よりも大東市ということで、保育所の待機児童も少なく心配せずに子育てできることを P R しながら様々な取り組みを行っている。外国人は最近増えてきているが、数については把握できていない。高齢化の問題もあり、転入してもらえそうな取組に力を入れている。
- Q : 統括支援員への情報集約について、システムを導入されているか。
- A : システムは構築途上であり、起案時に必ず統括支援員を経由するようにしている。起案まではいかないものであっても必ず紙で統括支援員に情報が入る仕組みができています。
- Q : 情報を探し出すのはなかなか難しいのでは感じるがどうか。
- A : そこが課題になっている。児童福祉に母子保健の担当者を寄せる計画も検討している。

大阪府大東市 行政視察の様子



大東市議会議長 あいさつ



本間利博委員長 あいさつ



大東市こども家庭室参事 説明



質疑応答



集合写真①



集合写真②

《視察を終えて ～委員所感～ 》

本間 利博 委員長

◎奈良県生駒市：いこま空き家流通促進プラットホームの取組について

横手市でも空き家の積極的な活用の必要性を感じた。

空き家の所有者に活用や解体に向けたアンケートを数回にわたり送付することで、改築や解体補助をお知らせすることで、空き家の早期検討や放置を防ぐ効果があると考えます。

特に活用可能な物件に対し、地区での利活用（恋文不動産）を地域局が促す仕組みが必要と感じた。

件数の多さからも、民間と一緒に問題解決に向けた取り組みが必要と感じた。例えば解体の見積の提示で意思決定につながる可能性が出てくると思う。空き家情報を持つ行政が空き家対策の意義をお知らせすることで、所有者が安心して相談できると感じる。

空き家の斡旋を担当する建築住宅課が、より積極的な施策を行うことが必要と考える。また、都市計画からの視点を考えると建設部の役割が大きいと感じる。

◎奈良県生駒市：いこまる相談窓口といばしょ支援ステーションG I F T等の取組について

生駒市福祉部地域共生社会推進課長 39 才、全体に職員が若い印象を受けた。相談者に近い感覚を取り入れた居場所支援が必要と感じた。また、相談窓口の土日開設について必要と思う。

少しでも多くの方が利用しやすいように、相談窓口の移動開設の必要性を感じた。

◎大阪府大東市：ネウボランドだいとうの取組について

保健師からの提案で「ネウボランドだいとう」から市役所っぽさをなくす工夫や、できることを自分達の手で行っている。

大学や地元企業の協力を得ながら地元密着の姿勢が見えるところが好ましく思える。

立身 万千子 副委員長

◎奈良県生駒市：いこま空き家流通促進プラットホームの取組について

公民で連携し、空き家の売却・賃貸を支援する仕組みが平成 30 年 5 月に設立したとのこと。月 1 回の空き家流通促進検討会議に加え、年 3 回各団体の取りまとめ役の会議と全体会が行われており、プラットホームの運営には事業者の会費を充当し、市が事務局だが民間主導で活動されているとのこと。空き家率は減少しており、7 年間に 159 棟の空き家を取り扱い 89 件が成約したとのこと。

「利用者の声」や売り手に寄り添った対応が良かったと感じた。また、市が関わっていることも安心できると感じた。

成約事例は、そのまま住宅か物件の特徴に応じ学童保育所などで活用する事例もあるとのこと。

「恋文不動産（空き家利活用促進事業）」においては、物件見学会（活用案の発表会）⇒

候補者選定⇒お試しいベント⇒マッチングという流れとのこと。賃貸借契約は、プラットホームの宅建士が仲介されている。相談を受けてから、所有者をはじめ、様々な角度で慎重に進め、約半年をかけるなどして成約に踏み切っているとのこと、急がず、キメ細かく検討して取り組んでいることが伺えた。生駒市の特徴として、「オンライン移住相談窓口」によれば、住み続けたい街ランキング奈良県1位（大阪へのアクセスが良い・自然が豊か・治安が良い）とのことであった。

◎奈良県生駒市：いこまる相談窓口といばしょ支援ステーションG I F T等の取組について

義務教育の途中で引きこもりになった子どもに対しては、別個に「いきいきホットルーム」や「のびのびホットルーム」を設置しているとのこと。また、教育委員会と連携したフリースクールについては、現在検討中とのことであった。なお、コロナ後は、高齢者より子どもの相談が増えたとのこと。

学習・就労・居場所・カウンセリングに関しては、「ユースネットいこま」において、概ね40歳までを対象に支援を行っているとのこと。

◎大阪府大東市：ネウボランドだいとうの取組について

平成29年4月子育て世代包括支援センター設置が努力義務化されたことにより、児童虐待への対応にかかる業務量が増加したことから令和6年4月にこども家庭センターを開設したとのこと。「いつでも子どもの身長・体重が計測できる場所」として、利用率が上がっているようだ。保健・福祉・教育の3部局で調整を図り、統括支援員が情報を集約しているとのこと。

また、母子保健分野においては、各家庭の支援プラン作成に関し、保健師10名・助産師2名で訪問しており、子育て支援分野においては、保育士6名・臨床心理士1名・ssw1名で乳児全戸訪問を行っているとのこと。要支援児童及び要保護児童他保護者の相談対応としては、家庭児童c w 4名体制とのこと。

また、地域子育て支援拠点事業（市内3カ所が子育て支援センター・5カ所が集いの広場）は、各中学校での子育て相談拠点になっており、利用料無料とのこと。子育て支援センター施設は直営であり、他は民間法人の業務委託で行っているようだ。

大東市の子育て支援メニューについては、親子相互交流療法（Parent Child Interaction Therapy）というものがあり、親子関係改善に顕著な効果（週1回・90分・12～20回）が出ており、令和4年度から業務委託で実施し、グループセラピーも不定期実施されているとのこと。また、就学児童エンパワメント事業においては、地域住民等の協力を得て、安全安心に児童が遊べる場所を設け、就学児童の体験活動等の活性化を図り、地域社会全体で就学児童が持つエンパワメントを育成しているとのこと。平成26年度より市が実施したが、令和2年度より業務委託し、公営住宅の集会室に移って実施しているとのこと。

◎まとめ

3日間、空き家対策事業、子育て支援事業（ひきこもり支援事業）について研修したが、

とくに子育て関係においては、保健・福祉・教育の3分野が密接に連携して業務を回していく努力・工夫が随所に見られた。わが市のひきこもり対策についても、やはり、3つの分野をどう、統括・連携していくかが大きな課題と思われた。アウトリーチにしても、実際に相談を受けているメンバーが訪問し各ケースにとって、どれが解決に近いのか、やはり、支援する当事者同士の議論が必要ではないかと思われる。

そのためには、人材の課題や身分保障の課題は避けて通れないことだと感じた。

宮川 拓也 委員

◎奈良県生駒市：いこま空き家流通促進プラットフォームの取組について

生駒市では、行政が主体となって空き家の流通を促進するためのプラットフォームを整備し、空き家所有者と利活用希望者をつなぐ仕組みを構築している。単なる売買や賃貸の仲介にとどまらず、宅建業者や司法書士などの専門家と連携し、相談対応から手続きまで一貫した支援を行っている点が特徴的であった。

特に印象的であったのは、空き家をまちの活性化の資源として前向きに捉え、利活用に努めている姿勢だ。空き家をネガティブに捉えるのではなく、将来のまちづくりの資源であるとして位置づけている点は、見習うべき視点であると感じた。

また、空き家に関する相談の多くは、相続等により物件を譲り受けた方から寄せられていると伺った。空き家となってから対処するのではなく、そうなる前の段階から対応することの重要性を指摘されており、生駒市では空き家相談会の開催や周知活動にも力を入れている。特に、納税通知書等の発送時に案内チラシを同封するなど、市民が早期に関心を持つよう工夫している点は、当市においても参考となる取組であると感じた。

「恋文不動産」の取組については、所有者の想いや物件の背景にあるストーリーを「恋文」に見立てて紹介し、利用希望者とのマッチングを図るユニークな手法である。単なる物件情報のやりとりにとどまらず、所有者・利用希望者・地域住民・支援者が一体となって、利活用の形を模索しながら次の世代にバトンを渡すというプロセスには、地域と人との新しいつながりを生み出す可能性を感じた。

一方で、生駒市の事例は都市型の空き家対策であり、土地や建物の活用ニーズが高い点が特徴であり、当市のような地方型の空き家対策とは課題や背景に違いはあると感じた。しかしながら、生駒市のように想いに寄り添う支援や早期の対応促進といった姿勢は、今後の当市における空き家対策にも活かせると感じた。

今回の視察を通じて、空き家の課題を地域資源として転換する柔軟な発想と、行政と民間、地域が連携した取組の重要性を改めて実感した。

◎奈良県生駒市：いこまる相談窓口といばしょ支援ステーションG I F T等の取組について

「いこまる相談窓口」は、子育て、福祉、生活困窮、高齢など多分野にまたがる相談に対し、ワンストップで対応する包括的な相談支援窓口である。市民の誰もが安心して相談できる環境を整え、市民一人ひとりに合わせたきめ細かな支援を提供することで、安心して暮らせる地域社会の実現を目指している点が印象的であった。

特に注目すべきは、生駒市が設けている相談窓口の広さである。市内に 20 か所を超える相談窓口を設置しているだけでなく、24 時間 365 日匿名で利用できるチャット相談窓口やメタバース上での相談会開催など、デジタル技術も活用しながら、誰もが気軽にアクセスできる仕組みを構築している。こうした相談のハードルを下げる工夫は、当市でも大いに参考になる点である。

支援を必要としている当事者やその家族、関係者の中には、自身がどのような支援を必要としているのか分からないケースも多いとのことだった。まずはどんな小さなことでも相談してもらい、支援者と一緒に必要なサポートを考えていくという柔軟な姿勢の重要性を学ぶことができた。

また、「いばしょ支援ステーション G I F T」では、引きこもり状態にある方や社会的孤立を抱える方に対し、安心して過ごせる居場所を提供している。学習サポートや体験活動を通して、参加者が人とつながり、社会に踏み出すきっかけとなるような支援を行っている。広さこそ限られているが、少人数制で落ち着いた環境が整えられており、それぞれが自分のペースで作業や活動に取り組める空間づくりがなされていた。

令和 6 年に開設してから定期的に通う利用者も多く、社会とのつながりを実感できる場所として定着しているということであった。物理的な支援にとどまらず、精神的な安心感や自己肯定感の回復にまで目を向けた支援体制には、大きな意義を感じた。

今回の視察を通して、生駒市の取組はつながることや声を上げることを支えるための基盤づくりが徹底されており、単なる制度整備にとどまらず、市民の気持ちに寄り添う支援文化が根付いていることを実感した。支援の届きにくい方々にいかにしてアプローチし、孤立を防ぐかという課題に対して、当市でも参考とすべき取組が多くあった。

◎大阪府大東市：ネウボランドだいとうの取組について

「ネウボランドだいとう」は、フィンランドの「ネウボラ制度」をモデルにした、妊娠・出産・子育てに関する総合相談窓口であり、切れ目のない支援を提供する体制が整えられている。注目すべきは、支援対象が妊娠期から子どもが 18 歳になるまでと幅広く設定されている点である。一貫して家庭に寄り添いながら伴走するという理念が、支援体制全体にしっくりと反映されており、安心して子育てができる地域づくりに寄与していることがうかがえた。

大東市は、家庭の多様化や外国人住民の割合も一定数ある地域であり、画一的な支援ではなく、各家庭の背景や文化、ニーズに応じた柔軟な対応が求められている。そのため、まずは信頼関係の構築を重視し、対話を通じてその家庭に必要な支援を丁寧に見極めていく姿勢がとられていた。伴走型支援として、相談者と支援者が同じ目線で課題に取り組む在り方が実践されている点は、非常に印象的であった。特に参考になったのは、家庭内で問題を抱えている子どもや保護者に対して、できるだけ早い段階で問題に気づき、支援につなげていくという、早期発見・早期対応の重要性が徹底されている点である。子育てや家庭環境の課題は表面化してからでは手遅れになるケースも多く、未然に気づき、支援の輪につなげていくことの大切さを改めて学ぶ機会となった。

一方で、当市の子育て支援体制を見直した際、サービスの名称や提供方法に多少の違いはあるものの、妊娠期から子育て期にかけての切れ目のない支援体制が一定程度確立されていることも再確認できた。

今回の視察を通して、他市の取組を参考にすることで、横手市の施策を客観的に見直し、さらに充実させるための視点を得ることができた。今後もこうした先進事例から学びを得ながら、支援の質と対象の幅を広げ、より一層安心して子育てができる地域づくりに取り組んでいきたいと感じた。

井上 忠征 委員

◎奈良県生駒市：いこま空き家流通促進プラットフォームの取組について

生駒市の場合は、空き家売却また有効活用するために、細やかに事業をすすめており、定住意向者が多いこともあって処理がすすんでいると思われた。

横手市の場合は地理的条件等から、生駒市の空き家対策事業をそのまま導入しても効果は薄いと思われたが、目的達成のため丁寧かつ細やかな対応は参考にすべき点であった。

◎奈良県生駒市：いこまる相談窓口といばしょ支援ステーションG I F T等の取組について

生駒市の場合、多種多様な相談に対してでも、まずはどこの窓口でも受け付けることとして、内容によっては専門部署へ引継ぐ体制としている。

市民にとって自分の悩みはどこの窓口へ相談するのか不明な場合があり、相談すること自体躊躇することがあるが、生駒市の相談体制は行政として門戸を広げて、市民のニーズに応えようとするものであり、横手市にも参考になると思われた。

◎大阪府大東市：ネウボランドだいとうの取組について

ネウボランドだいとうは、地元企業や大学とのコラボにより、市役所らしさを取り除いた親しみやすさを目指しており、子育ての相談や子どもの身体測定に来所する方は、発足当初から2倍以上と年々増加傾向にあるとのことであった。

大東市では、上記の子育て支援施設を設置して、①ファミリーサポートセンター事業、②子ども食堂運営団体への補助金交付、③地域子育て支援拠点事業、④妊婦のための支援給付等の事業を行っている。

これら主要と思われる事業は、横手市でも既に実施しており大きな差異は感じられなかったが、相談に来所したメンバーの任意のサークル（ベトナム会・転入者の会・双子の会等）を立ち上げて、市民と行政の関係だけでなく、共通の悩みを持つメンバー間の活動に繋げており、今後の横手市での事業をすすめるに際して参考になると思われた。

播磨 博一 委員

◎奈良県生駒市：いこま空き家流通促進プラットフォームの取組について

官民連携による空き家流通促進が図られている。宅建士、司法書士、建築士など民間専門業者 47 事業者が参加して活動が進められている。空き家の所有者氏名や連絡先など個人情報

報をこの事業者に提供するため、秘密保持に関する誓約書の提出を求めている。大きなトラブルはないとのことだったが信頼関係構築が求められる大切な部分であると感じた。

実績としてH30 からR 6 までに 159 件の空き家を取り扱い、うち 89 件が成約されていたので評価すべきことは多いと思う。市が取引に関与していることで市民の信頼度は高いようだ。こういった取組はほかにも例があるが、何よりも市の本気度が左右するのではないかとされる。大阪の中心部まで電車で 20 分という地の利も貢献しているように感じた。

◎奈良県生駒市：いこまる相談窓口といばしょ支援ステーションG I F T等の取組について

ひきこもり者を中心に必要な支援を受けられない市民の解消に向け、官民が連携して取り組んでいる。特にメタバース空間を利用し、自宅などから匿名、予約不要で相談できることは若年者にとっては利用しやすい環境として参考になると思う。また、24 時間 365 日チャットを利用した相談窓口を設置されているのも合わせて相談のしやすさとしての工夫が見られた。一方で、現場に立つ民生委員の高齢化や人材不足、実態調査が進んでいないなど課題も挙げられていた。

横手市でも新たな体制でスタートさせ、対策を強化しているのでこれらも参考に一層の対応を望むところだ。

◎大阪府大東市：ネウボランドだいとうの取組について

「子育てするなら大都市よりも大東市」をキャッチコピーに掲げ、様々な施策を展開している。特に「ネウボランドだいとう」は利用者、相談件数ともに数字を伸ばしていて市民理解が進んでいるものと感じた。地元企業の製作による身体測定器は手作り感いっぱいでも感心させられた。そのほか随所に工夫がされており来所しやすい環境も効果に寄与しているようだ。足を運んでもらい、話を聞いてもらえる環境づくりが大切なのではないかと。あとはスタッフの充実だと思う。

横手市も負けないくらい取り組んでいると思うので頑張ってもらいたい。

菅原 恵悦 委員

◎奈良県生駒市：いこま空き家流通促進プラットフォームの取組について

生駒市は利便性の高い住宅都市ではあるが、市として、近年の人口減少と急激な高齢化による空き家の急増を予想しての取組は大いに評価すべきものであった。

また、個々の対応に任せるのではなく、状態の良い空き家の活用には改修して賃貸した所有者に奨励金 50 万円を交付する、空き家利活用促進事業等、不動産の流通に関わる専門事業者と空き家所有者情報を持つ行政との連携した取組は、空き家が急増する横手市にとって参考にすべきものと感じた。

◎奈良県生駒市：いこまる相談窓口といばしょ支援ステーションG I F T等の取組について

必要な支援を受けられない、家の中のいろいろな問題を一緒に考えてくれる人がいないなどといった困りごとに向き合う事は大変難しい中、「いばしょ支援ステーション」では、そ

うした方々に寄り添い、一人ひとりを大切に優しく包み込む、そんな雰囲気がスタッフ一同にお会いし感じられた。それはとても大切な事と思った。

横手市は、令和7年4月から「こども・若者相談窓口」を開設している。また、愛称を募集し、「Y o t t e ・ C o t t o（よって・こっと）」と決定したとの情報提供があった。この場所に気軽な気持ちで立ち寄れる、そんな雰囲気は窓口対応を含め、スタッフ一同による対応が大切であると感じたので、ただ「そこにいるだけで皆の心が安らぐ」そんな人材育成に努めたいと思う。

◎大阪府大東市：ネウボランドだいとうの取組について

最初に「横手市議会の皆様大東市へようこそ熱烈歓迎いたします」という大きな文字と職員の笑顔での歓迎に圧倒され、できる事なら横手市議会も真似したいなあ～と思った。

また、取り組みの中で、学校との連携について、教育委員会からスクールソーシャルワーカーが交代で常駐することにより、福祉と連携、情報共有を推進し、福祉情報を本事業の取組に生かすとともに学校現場へのつなぎを行う切れ目のない支援を実施している。しかし、「ネウボランドだいとう」にて相談を希望するが、学校や教育委員会には情報共有を望まない保護者もあり、不同意の場合は、臨床心理士等で対応する等、個人の尊厳に対する配慮もしっかりしていると感じた。

佐藤 忠久 委員

◎奈良県生駒市：いこま空き家流通促進プラットフォームの取組について

生駒市は、県外就業率が全国トップクラスで、状態の良い空き家が多く、空き家利活用のニーズが高いなど横手市とは大きく条件が異なる。しかし、行政が空き家所有者と民間事業者の間に入り情報提供を行う仕組みや、きめ細やかに様々な空き家対策を行っている取組は当市においても参考になると感じた。また、このプラットフォームに協力する民間事業者へは利益追求ではなく空き家所有者へ寄り添った対応を行政側で求めているとのことで、それが利用者の安心につながっているものと感じた。この取組は、市内の不動産業界の活性化にもつながっている部分もあると思われ、空き家対策のみに留まらない効果がある取組であった。

◎奈良県生駒市：いこまる相談窓口といばしょ支援ステーションG I F T等の取組について

ひきこもりの方にとって、メタバース（仮想空間）や24時間チャット、土日の相談窓口開設、分野外でも相談を受け付け可能な窓口の複数設置などいくつもの相談しやすい仕組みが構築されており、ひきこもり支援を含む困りごと相談に対する市の本気度が感じられた。また、ひきこもり状態が長期化する前に支援につなげることが重要との観点から、多数の相談体制を構築しているとのことであった。

生駒市には、今回視察したいばしょ支援ステーションやいきいきほっとルームなど、社会参加に向けた相談後のステップにあたる居場所が複数設置されており、当市のこども・若者相談窓口設置後の今後の方向性に関して参考になるのではないかと感じた。

◎大阪府大東市：ネウボランドだいとうの取組について

ネウボランドだいとうは子育て相談の総合窓口として、児童福祉と母子保健の部署に加え、スクールソーシャルワーカーも常駐させるなど教育委員会の３つの部署が密に連携することで、子育て環境の充実・強化に取り組まれていた。また、重大な事案になる前のできるだけ早い時期に支援を行うことが重要という認識のもと、妊娠、出産期から継続して様々な施策を展開し、切れ目のない支援を行っていた。

これらの部署を上手く連携させるためには、情報の一元化が必須で、その役割を統括支援員が担っているとのことであったが、今後当市においても各部署の連携強化に向け、そのような人員配置を含め参考になるのではないかと感じた。